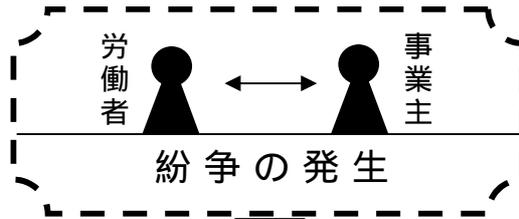


労働審判制度の概要

労働審判制度の趣旨

- ・ 個別労働関係事件の増加への対応
- ・ 労働関係の専門的な知識経験をいかした迅速・適正な紛争解決の促進

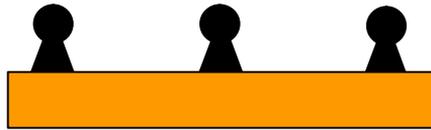


申立て

地方裁判所

裁判官（労働審判官）1人と労働関係の専門的な知識経験を有する者（労働審判員）2人で組織する労働審判委員会で紛争処理

労働審判員 労働審判官 労働審判員



原則 3回以内の期日で審理し、迅速に処理

第1回期日

第2回期日

第3回期日

調停の成立

調停

労働審判を行わず終了

事案の性質上、労働審判が適当でない場合
が審判手続を行わないこと

労働審判

受諾（労働審判の確定）

異議の申立て（2週間以内）
（労働審判は失効）

紛争の解決

訴訟への移行
訴え提起を擬制